

# 平成27年度 社会福祉法人慈照会事業計画

通所介護事業  
短期入所生活介護事業  
訪問介護事業  
居宅介護支援事業  
介護老人福祉施設事業  
ケアハウス事業

## 平成27年度社会福祉法人慈照会事業計画

### 1. 基本方針

わが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇などの影響があったものの、政府による経済、金融政策及び外国人によるインバウンド消費の増加、一部企業の賃上げ効果による個人消費の底支えなどにより、緩やかな回復基調が続くと考えられている。

東近江市の高齢者は26,974人（高齢化率23.3%）、2025年には28.7%と予測されている。4月の介護保険改定、電気料金の値上げ、引き続き社会福祉法人改革の動きへの対応が求められる。

厚労省調査（平成24年度）によると、県内の介護事業所に従事する職員数は24,575人で、うち介護職員数は14,319人、平成18年度から25.9%増加している。滋賀県では2025年の介護職員の目標値を25,000人としている。他産業との競合も考えると、ここ数年の取り組みである人材確保と定着の重要性が増してくる。従来の方針の成果もみられており、昨年度より導入した新人事システムの浸透と活用、職員育成、働きやすい職場への取り組みをさらに進める。滋賀県においても、離職率の低い事業所や人材育成に積極的に取り組む事業所を評価する事業所認証評価制度（京都モデル）の検討が予想される。

介護報酬マイナス改定（総枠-2.27%、実質-4.48%）に対する加算体制の整備等への対応を進め、予算収入については、前年実績、職員体制を踏まえた数値とした。支出については、キャリアパス導入による加算（I）を適用し充実した介護職員処遇改善加算を原資として、昇給、夜勤手当及び一時金アップにより確実に処遇改善を実施する。

現政権の社会保障改革には「社会福祉法人を地域に貢献する福祉サービスの担い手へと変革」と言及されている。引き続き、緊急在宅サービス、措置、特例入所に対応、積極的な情報公開（財務諸表、地域貢献等）、滋老協を通じた滋賀の縁えにし創造実践センターへの参画等により、単なる介護事業者ではない社会福祉法人としての使命を果たしていきたい。

借入金返済の最終年度であり、中長期的な修繕計画を作成し、次なる事業展開の検討も重要となってくる。以下を重点目標とする。

#### ※重点目標

##### (1) 職員教育体制の充実とキャリアパスへの取り組み

新人事システムの定着と活用、滋賀県介護職員人材育成指針に沿った取り組み、認知症ケアのレベル向上、リスクマネジメントに関する職員教育の強化

##### (2) 人材確保と働きやすい職場づくり

求められる職務行動基準の浸透、介護福祉士確保と取得促進、過重労働対策（業務の効率化、バックアップ体制の整備、有給休暇取得促進、福祉用具の使用推進）の実施

##### (3) 地域交流と貢献

滋賀県介護サービス事業者協議会連合会、東近江介護サービス事業者協議会、縁えにし創造実践センターへの参画、地域行事への参加と実施

## 2. 事業別重点目標

### 【通所介護事業】（定員：通常規模型30名、認知症型12名）

通常規模型 67,000,000 円・認知症対応型 11,000,000 円を収入目標とする

重点目標：ご利用者の潜在能力を引き出せる取組み

午前の趣味活動の充実、リハビリの定着と個々に合ったリハビリの実施、認知症対応型のタイムスケジュールの作成、認知症ケアのスキルアップを進める。

### 【短期入所生活介護事業】（定員：16名）

85,000,000 円を収入目標とする

重点目標：ご利用者の立場に立ち、笑顔で優しさと思いやりのある介護を行う

- ① 安心して利用してもらうには、職員の親切、丁寧な対応、言葉遣いが重要であり、向上を進める。
- ② 自身の態度、会話を客観的にみることによって、職員間のコミュニケーションについて見直し、職員の連携、倫理の向上に努める。

### 【訪問介護事業】

35,000,000 円を収入目標とする

重点目標：在宅サービスを支えるプロのサービスの徹底

介護保険制度改正の内容をしっかりと理解し、適切な対応をする。サービスの標準化の徹底に努め、ケアレスミスをなくす。ご利用者からの困難な要望には適正な判断対応をできるようにする。報告、連絡、相談を徹底する。

### 【居宅介護支援事業】

12,410,000 円を収入目標とする

重点目標：介護報酬に即し、“生活を診るプロ”である介護支援専門員としてのプラン作りをめざす

- ① 医療連携：認定更新3ヶ月前から主治医にプランを提出し連携等確認する。
- ② 表現強化：目標は数値化・具体化し、達成度の測定を意識する。
- ③ 発信強化：大会、学会へプランを提出する。

### 【介護老人福祉施設事業】（定員：54名）

194,000,000 円を収入目標とする

重点目標：けが、事故へのリスク軽減を図り、入居者にとって安全、安心、安楽な環境の提供を目指す。

- ① 福祉用具の積極的な活用を行い、入居者、職員にとってやさしい介護を行う。
- ② ヒヤリハット、事故報告を活かし、予測的な対応力を高めるとともに生活環境の見直しにつなげる。

### 【ケアハウス事業】（定員：15名）

常に定員が満床となるよう待機者の確保を目標とする

重点目標：満床の維持と待機者確保、重度化予防

機能（身体、認知）低下予防の充実、健康管理の強化、外部広報活動、館内の雰囲気づくり、職員のスキルアップを進める。

### 3. 年間行事予定等

上半期		下半期	
4月	入社式 新人職員研修（4日間） 職員全体会議	10月	入居者健康診断 職員健康診断 第2回総合避難訓練 職員研修会⑤ 食事会②グループB
5月	第1回総合避難訓練（消防署立会） 食事会①グループA 職員研修会① 理事会・評議員会（事業報告・決算）	11月	職員研修会⑥ 第2回夜間想定避難訓練 理事・評議員会 （補正予算） 食事会②グループC
6月	職員研修会② 食事会①グループB 第1回夜間想定避難訓練	12月	職員研修会⑦ 法人忘年会
7月	職員研修会③ 食事会①グループC	1月	年賀式
8月	カルナ納涼夏祭り 夏祭りお疲れ様会	2月	理事会・評議員会 （理事、評議員改選）
9月	カルナ敬老会 職員研修会④ 建部地区あったかネット訓練 食事会②グループA	3月	職員研修会⑧ 夜勤者健康診断 理事会・評議員会（事業計画・予算）

#### ※施設内会議

経営会議（月1回） スタッフ会議（週1回） 給食会議（月1回）

デイ会議（月1回） ショートステイ会議（月1回） ヘルパー会議（月1回）

居宅介護支援事業所会議（月1回） 特養会議（月1回） ケアハウス会議（月1回）

事務会議（月1回）

#### ※委員会活動等

研修教育体制プロジェクトチーム、事故・苦情防止委員会、環境整備委員会